

英国における金融教育(4)

## 若年層NETのためのプロジェクト

### 「YP&M」の推進とその評価

大橋 善晃

#### はじめに

「FSA主導による『金融に関する消費者教育』への取り組み」(証券レビュー第四九卷第二号)、「金融能力国家戦略の策定と新たな戦略目標の設定」(証券レビュー第四九卷第五号)、「政府による金融能力への取り組み」(証券レビュー第四九卷第七号)と三回にわたって英国における金融教育の歴史と現状について紹介してきたが、今回はその締めくくりとして、現在進行中の「金融能力

プログラム」の中から、若年層NETのためのプロジェクトである「Young People and Money (YP&M)」を具体的な事例として採り上げ、紹介することにした。

金融能力プログラムは、現在のところプログラムの最終目標を上回るペースで進展しているようであるが、最終的な評価は、二〇一〇年以降に予定されているサーベイを待たなければならない。しかし、YP&Mについては、政府はもちろん地方自治体にとっても優先度の高いプロジェクトであり、そのためもあって、全体の評価に先立っ

て、FSAの委託により外部調査機関による評価が実施され、二〇〇九年二月に、その調査結果が「ユースワーク実践者のためのYP&Mトレーニングの評価」と題する報告書<sup>(1)</sup>に取りまとめられて公表された。

本レポートでは、この調査報告書に沿って、YP&Mとそれがユースワーク実践者および若年層NEETにもたらしたインパクトについて見ていくことにしたい。

## 一、YP&Mの評価とその背景

### (一) 若年層NEETのためのプロジェクト

#### 「YP&M」

「Young People and Money (YP&M)」は、FSAによって開発された、若者を支援する人々のための金融能力トレーニング・プログラムであ

る。このプログラムは、職についておらず、学校にも通っておらず、職業訓練も受けていない(not in education, employment or training, NEET)<sup>(2)</sup>若者、あるいは、NEETになる恐れのある若者を支援する実践者(practitioner、以下支援実践者という)に金融能力トレーニングを提供することを目的としている。この無料のトレーニング・プログラムは、支援実践者が、若年層の金銭に対する態度を理解する上で必要なスキルを強化し、NEETである若者(以下、若年層NEETという)を金融というテーマに関わらせるさまざまな方法を提供しようとするものである。トレーニングは一日コースであるが、若者の金融能力の増進をサポートするためのさまざまな教材が、支援実践者のために用意されている。

FSAが、コンサルティング会社であるECOTEC Research and Consulting LtdにYP&

Mの評価を委託したのは、二〇〇七年から英国全土で展開されているYP & Mトレーニングの方向性について確認を行なうためであった。このプログラムは、現在、三年間の配布プログラム（二〇〇七―二〇一〇年）の半ばに差し掛かっていると

ころであり、YP & Mが若年層NEETの支援実践者のニーズを満足し続けられるかどうかを確認する意味でも、タイムリーな調査であったといえる。

この評価の目的として掲げられているのは、次の三つである。<sup>(3)</sup>

① YP & Mが、ユースワークの実践者(youth work practitioner)の仕事にどのような形で組み込まれているか、また、獲得された知識やスキルが若年層NEETとの意思疎通にどのような形で活用されているかを確認する。

② YP & Mが、若年層NEETの金融能力

を強化しているのかどうか、また、若年層NEETの態度や行動が、ユースワーク実践者のトレーニングの結果として、変化しているのかどうかを確認する。

③ サービスが、金銭に関わる若年層のニーズに、より敏感に反応するようになったかどうかを確認する。

## (二) YP & Mの戦略的重要性

a. 金融能力国家戦略とのかかわり

二〇〇三年一月、FSAは、金融能力のための国家戦略の策定を開始した。戦略の考え方は、「自分の金融問題にもっと責任を持ち、金融サービスマーケットでもっと積極的な役割を果たす、より情報に通じ、教養があり、自信を持った市民」<sup>(4)</sup>を創造することであった。

こうしたプロセスの一環として、FSAは、ベースライン・サーベイ<sup>(5)</sup>を実施し、その中で、金融能力を構成する要素として、以下の五つを特定した。

- 収入の範囲でやりくりすること (making ends meet) あるいは金銭管理ができること (being able to manage your money)
- 収支の記録をつけること (keeping track of your finances)
- あらかじめ計画を立てること (planning ahead)
- 金融商品を選択すること (choosing financial products) あるいは金融商品について情報に基づき意思決定をすること (making informed decisions about financial products)
- 金融問題に通じていること (staying informed about financial matters) あるとは金融問題に

関する情報に遅れないようにしていくこと (staying up to date about financial matters)

このサーベイの結果、今後取り組むべき主要な課題の一つとして浮上したのが「若年層の金融能力の低さ」であった。すなわち、四〇歳以下の世代は、彼らより上の世代に比べて、平均的に金融能力が低く、特に、一八歳から三〇歳のグループにこの傾向が顕著であることが明らかにされたのである。FSAは、こうした若年層の金融能力レベルの現状について重大な懸念を抱き、彼らにより高い金融能力を身に付けさせることが緊急の課題であることを改めて認識するに至った。

ベースライン・サーベイの結果を受けて、FSAは、国家戦略への新たな取り組みに着手し、二〇〇六年三月に Financial Capability in the UK: Delivering Change と題する報告書を公開した。報告書は英国民の金融能力増進のための活動が不

可欠であることを確認し、戦略の円滑な展開を図るために、以下のような分野をカバーする「金融能力プロジェクト」を設定している。<sup>(6)</sup>

● 情報、アドバイスおよびガイダンスのパイプとしての職場

● 知識、能力および責任の基盤を構築するための学校との連携

● 継続教育、高等教育過程にある若年層および若年層N E E Tを対象にしたイニシアティブ

● 家族、資金およびペアレンティング<sup>(7)</sup> (Parenting)、さらに子供の教育者、情報提供者としての親の役割の受け入れ

● 収入の範囲でやりくりする、あらかじめ計画を立てることをサポートし、情報に基づく選択を支援するオンライン・リソース

● 一般的助言(ジェネリック・アドバイス)の役割

若年層N E E Tの金融能力の増進は、上記のように、「金融能力プロジェクト」の一つとして位置づけられたが、若年層N E E Tをサポートすることの論理的根拠について、報告書は、それが、たとえば、多額の借入れの結果、明らかに低い金融能力レベルとも相俟って、厳しい予算管理を迫られるというような、若年層N E E Tが直面する責任および課題にかかわっていることを指摘している。また、報告書は、一六歳の若者の九四%が金銭管理スキルの習得が大事だと考えているという、ある調査結果に基づく数字を披瀝しながら、若年層自身も金融教育を受けることを望んでいるのは明らかだとして、若年層N E E Tへの対応の重要性を強調している。

b. 地方自治体とのかかわり

N E E Tグループへの対応は、政府はもちろ

ん、地方自治体にとつても最優先事項である。イングランドについてみると、「若年層 NEET の数を減らすこと」がイングランド全域における最も人気の高い全国指標 (national indicator) となっている。これは、二〇〇八年にローカルエリア・アグリーメント (Local Area Agreement)<sup>(8)</sup> を定めるときに、一・一五の地域がこの全国指標を選択していることから明らかである。

児童・学校・家庭省 (Department for Children, Schools and Families, DCSF) が重要な役割を果たしてはいるものの、若年層 NEET の数を減らすことに全責任を負っている機関は存在しない。そのため、地方自治体は、地域内でのサービスの配布に責任を持つと同時に、すべての若者のニーズが満たされるようにするために、さまざまなパートナーと連携することが求められている。政府は、NEET に取り組むための戦略

の成否は、全国および地方レベルにおける強力なパートナーシップの構築に懸かっていると考えているが、これはまさに YP & M が模索していたアプローチでもあった。

### 《Every Child Matters》

イングランドにおける若年層 NEET とのかかわりで、DCSF が責任を負っている政策のひとつが、Every Child Matters である。DCSF は、二〇〇四年に成立した「児童法」(Child Act 2004) に基づいて「Every Child Matters: Change for Children (すべての児童のために：児童のための改革)」というプロジェクトを推進しているが、これは、イングランドにおける一九歳までの児童および若者の幸せ (well-being) の増進を目的とするものである。<sup>(9)</sup> ここには、五つのアウトカム (活動によってもたらされる効果) が掲げられている。

- 健康であること (be healthy)
- 安全であること (stay safety)
- 楽しみ、実現すること (enjoy and achieve)
- 積極的な貢献をすること (make a positive contribution)

● 経済的な幸せを実現すること (achieve economic well-being)

公的部門やボランティア部門からの児童サービスは、これらのアウトカムを達成し、政府内部および市民生活において、児童や若者により強い発言権を与えるために連携することが期待されている。「経済的な幸せの実現」というアウトカムは、若者を経済的にアクティブにする手助けができるかどうかに関わっている。この分野におけるサービスの改善は、NEETグループと密接なかわりを持ち、そのため、政府にとつての最優先グループであると認識されているのである。

ユースワークの実践者がYP&Mのターゲットであることを考えれば、Every Child Mattersの成果、とりわけ、「経済的な幸せの実現」を達成するための支援を行なうことが、このプログラムの開発と実施時における重要な検討課題となったのは当然のことであった。

### 《NEET戦略》

DCSFは、イングランドにおいて、NEETのカテゴリに陥っている若年層の数を減らすことをコミットし、二〇〇八年五月に、「若年層NEETの割合を引き下げる」と題するツールキットを公表している<sup>10)</sup>。このDCSFのツールキットは、NEETに手をつける際に重要なことは、若年層、とりわけ「ドロップアウト」した過去を持つ若者が、雇用の障害に対処し、NEETになることを免れることが出来るように彼らを支援することであるとしている。こうしたNEET政策

は、このグループの若年層のニーズに取り組みことの重要性を浮き彫りにしている。

### (三) YP & M の実務的背景

#### a. YP & M のターゲット

YP & M が若年層 NEET を支援している実践者をトレーニングの対象者としたのは、公認の仲介者 (trusted intermediaries) に対して、彼らが支援する人々をサポートするために必要とする情報を提供しトレーニングを行うという FSA の方針に沿ったものであった。キーマンであり公認された人材に情報を提供し、トレーニングを実施することによって、若者への金融能力サポートの提供が容易になり効率的になると考えられたからである。

FSA の戦略によって浮き彫りにされた主要な課題は、スキルと彼ら自身が必要だという認識を

持った若年層 NEET を支援するスタッフが、当局にテーマを提示出来るようになることが必要であり、同時に、必要ならば、もっと経験をつんだ専門家に彼らがアクセスできるようにすることが必要だということであった。

FSA は、トレーニングの対象者として、以下のようないくつかのターゲットセクターを特定している。

● ユースワーカー<sup>11)</sup>たとえば、地方自治体、ボランティア組織、コミュニティ組織などから資金提供を受けているユースワーカー、ユースクラブのスタッフなど

● 若年層のための情報、アドバイスおよびガイダンスに携わっている人々<sup>12)</sup>たとえば、コネクションズ・パーソナル・アドバイザー<sup>12)</sup> (Connexions Personal Advisors)

● 支援住宅<sup>13)</sup>たとえば、住宅サポーターワーカー



- (housing support worker)、『フォイヤー』のスタッフ (foyer staff)、『ホームレスのサポート (homeless support)』など
- ソーシャルケア—たとえば、ソーシャルワーカー、児童擁護サポート (foster care support)、『リービングケアチーム (leaving care teams)』など
- 司法組織—たとえば、若年者犯罪防止チーム (youth offending teams)、『保護監察官 (probation officers)』、『犯罪／再犯を減らすためのプロジェクト (projects to reduce offending/re-offending)』など
- ペアレンティング—たとえば、ヘルスおよびソーシャルケアワーカー、ティーンエイジの親のサポート (supporting teenage parents)、『チャイルドレンズセンターのスタッフ (children's center staff)』など

#### b. YP & Mの目標

今回の評価は、YP & Mの配布実績を調査するよりも、むしろYP & Mのインパクトに焦点を当てている。しかし、それは、プログラムの目標に大きく関わっている。表1に掲げたのは、プログラムの目標とその二〇〇八年末における達成状況である。表から明らかのように、YP & Mは、プログラムの全目標を上回るペースで進捗している。今回の評価がYP & Mのインパクトに焦点を合わせたのは、目標の達成状況が順調であることがその前提になっている。

#### 二、YP & Mトレーニング・プログラム

YP & Mのトレーニング・プログラムは、FS Aのウェブサイトおよび「Young People and

表 1 プログラム目標の達成状況

目標	目標の達成状況（2008年12月末現在）
若年層 NEET にサービスを提供している支援実践者3,500人に、直接 YP&M（トレーニングおよびサポート教材）を配布する	若年層 NEET にサービスを提供している4,174人の支援実践者に YP&M が配布されている（目標を上回る）
トレーニングを受けた支援実践者の同僚を含めて、合計12,000人の実践者に手を差し伸べる	手を差し伸べられた支援実践者は16,696人で、目標を上回っている
支援実践者を通じて123,000人の若年層 NEET に手を差し伸べる	手を差し伸べられた若年層 NEET は、200,352人に達し、目標を上回っている
法的部門および大規模ボランティア部門の組織における若年層 NEET を支援するスタッフのために、金融能力を当該組織の標準的なスタッフ向けトレーニング・プログラムに組み入れるためのステークホルダー関与戦略を立案する	この目標の達成状況を計測するための査定が別途実施されている。この評価は、2009年夏に報告される予定となっている
全英でおよそ150万人の若年層 NEET にサービスを提供している主要な政府機関およびチャリティ／ボランティア組織が、金融能力に関して入手可能なツールキット、トレーニングおよび教材について知り、彼らのスタッフに、そうしたトレーニングを日常的に提供する	同上
政策立案機関がこのプログラムをサポートし、その開発に参加する	同上
評価の結果、若年層 NEET が金融問題に取り組む自信と能力を高めていることが明らかになる	この目標の達成状況については、本レポート第5章に記述している

(出所) ESA, *Evaluation of the Young People and Money for Youth Work Practitioners*, February 2009.

(注) 目標は2008年度（2007/2008年）目標。

Money」ウェブサイトに掲載されており、このウェブサイトを訪問すれば、Y P & M のトレーニング情報や教材について知ることが出来る。<sup>17)</sup>

## (一) トレーニングの主要テーマ

すでに述べたように、Y P & M は、若年層 N E T の支援に大きな実績を持つ Citizens Advice および Fairbridge の協力の下に、F S A によって開発されたプログラムである。このプログラムは若年層 N E T を念頭において作られたもので、若者の金融に関する認識および能力を高めることによって、彼らに自信を持たせることをその目的としている。

Y P & M プログラムは、Lifeline によって運営される A4e, Citizens Advice, Fairbridge, Lifeline (これらの機関はいずれも、N E E T グループの若者の支援に大きな実績を持つ) によって全国に

配布されている。<sup>18)</sup>

F S A は、このプログラムを、「スポットライト」分野つまりホームレスの慈善団体であるセンターポイント (Centrepoint,<sup>19)</sup> 以下 C P という) において集中的に実施することから開始した。「スポットライト」に集中したのは、このプログラムが、どの程度若者や彼らを支援する専門的なサービスに影響を及ぼすのかを確かめるためである。

F S A が経費を負担するため、Y P & M は無料の一日トレーニングコースとして、若年層 N E E T を支援する人々に提供される。また、参加者と彼らの所属組織をサポートするようにデザインされた教材が、その日に提供される。

この Y P & M トレーニングにおいて取り上げられる主要テーマは以下の五つである。

- ① 若者と金銭の心理学を理解する
  - ・ われわれが話題にしているのは誰なのか、そして彼らが最近経験していることは何か
  - ・ 金銭に対する態度や行動を理解し、ニーズを確認する
  - ・ 建設的な選択をする
- ② 若者が金銭を最大限に活用するための手助けをする
  - ・ 給付金への対処
  - ・ 貯蓄および銀行取引
  - ・ 本源的／非本源的支出
  - ・ 予算管理
  - ・ 収入の範囲でやりくりする
- ③ 若者を貯蓄および借入入れについて情報に基づく意思決定が出来るようにする
  - ・ 貯蓄および借入入れをする一般的な理由
- ④ と地元の供給源
  - ・ 信用コスト
  - ・ 信用取引とオプションの比較

実践に組み込む

  - ・ 計画された実践プログラム
  - ・ 計画外の学習機会
  - ・ 若者を引き込むために、活力をもたらす物やエクササイズを活用する
- ⑤ 若者の負債管理を手助けする
  - ・ 若者が抱えている負債の範囲
  - ・ 優先的（に対処すべき）負債とそうでない負債を特定する
  - ・ 負債取引のコツ
  - ・ 若者が負債のアドバイスを求める時期、場所、方法を知る

(二) トレーニングコースの概要

トレーニングの当日に提供される教材のひとつであるワークブックの最初のページに「コース・プログラム」が掲載されている。別紙に掲げたのは、九時半に始まり夕刻の四時半に終了するYP & Mトレーニングコースのプログラムである(巻末別紙「トレーニングコースの概要」を参照)。上記の主要テーマに沿って、プログラムが構成されている。

(三) コース教材

トレーニング当日に配布されるコース教材(course materials)として、以下のようなものが用意されている。

● YP&M cards — 負債の優先順位付けについての議論をサポートするために利用することが出来るビジュアルな補助教材

● YP&M Handouts — 負債の優先順位付けについての議論をサポートするために利用する督促状の見本

● YP&M Slides — YP & Mの紹介スライド

● YP&M Workbook — YP & Mトレーニング日のスケジュールおよび当日のエクササイズ概要を含む問題集。すべての参加者は、トレーニングの間ずっと使うためのワークブックのハードコピーを受け取る  
また、ツールキットとして以下のものが用意されている。

● 「Financial capability guide, Essential information to support young people」 — Citizens Advice Bureau が作成したガイドブック

● 「On Your Own 2 Feet, Supporting young people to take more control of their money, Good practice guide and Tool Kit」 —

Fairbridge が作成したガイドブックとツールキット

## 三、評価のメソドロジー

### (一) メソドロジー

YP & M の評価に当たっては、次のような調査方法が採用された。

● ロンドンの CP (Centrepoin) 内のユースワーク実践者およびイングランド、スコットランド、ウェールズおよび北アイルランド (以下

UK と総称する) のさまざまな機関で働くユー

スワーク実践者への電話アンケート (telephone survey)。このアンケート調査は、一

二ヶ月以内におけるトレーニング前 (pre-training)、中間 (interim) および最終 (final) という三つのポイントで実施された。

● 上記支援実践者が支援している若年層 NEET への郵便アンケート (postal survey)。これらの調査も一二ヶ月以内の三つのポイントで実施された。

● 支援実践者がトレーニングを受けていない機関の若年層 NEET の比較群 (comparison group of NEET young people) への郵便アンケート。

● YP & M プログラム管理機関である Lifeline によって収集された管理情報 (management information) のレビュー。

### (二) 調査対象者数

支援実践者調査は二つの局面で実施された。すなわち、ロンドンの単一組織 (CP) 内で働く支援実践者の調査および全英各地のさまざまな組織で働く支援実践者の調査である。評価の目的に照らして、大きな違いがない限り、この二つの局面の

表2 支援実践者のサンプル数

	CP			UK			総計		
	トレーニング前	中間	最終	トレーニング前	中間	最終	トレーニング前	中間	最終
調査数	34	35	35	195	120	73	229	155	108
サンプル数	59	48	44	267	232	174	326	280	218
回答率	58%	73%	80%	73%	69%	42%	70%	55%	50%

(出所) 表1に同じ。

調査結果は統合されている。支援実践者調査の回答率は表2の通りである。

支援実践者調査における部門別内訳は表3に示したとおりである。これには、CPおよびUKの数字を含み、サンプル数から見れば、ユースワークと支援住宅に大きく偏っていることが読み取れる。

若年層NEET調査は、CPの支援実践者をキー・ワーカーとして持つ若年層NEETを対象に行われた。この評価要素は、支援する若年層に関わる支援実践者のトレーニングのインパクトについての情報提供を目指すものであった。若年層NEET調査のサンプル数は表4の通りである。

比較群の若年層NEET調査は、社会的経済的再生の慈善団体であるEast Potentialのフойヤー宿泊施設に居住している若年層NEETを対象として行なわれた。East Potentialの支援実践

表3 支援実践者の部門別内訳

部門	トレーニング前	中間	最終
ユースワーク	92 (131)	58 (113)	35 (83)
支援住宅	69 (104)	61 (90)	49 (78)
情報、アドバイスおよびガイダンス	37 (52)	20 (45)	13 (35)
ソーシャルケア	22 (29)	11 (24)	8 (16)
司法組織	4 (5)	3 (3)	1 (2)
ペアレンティング	2 (2)	1 (2)	2 (2)
不明	3 (3)	1 (3)	0 (2)
合計	229 (326)	155 (280)	108 (218)

(出所) 表1に同じ。

(注) 回答者数。カッコ内はサンプル数。

表4 若年層 NEET のサンプル数

若年層 NEET			
	トレーニング前	中間	最終
回答者数	84	158	132
サンプル数	375	367	320
回答率	22%	43%	41%

(出所) 表1に同じ。



表5 比較群 NEET のサンプル数

	トレーニング前	中間	最終
回答者数	108	108	117
サンプル数	472	474	474
回答率	23%	23%	25%

(出所) 表1に同じ。

者は YP & M に参加していないため、彼らが支援している若年層が比較群としての役目を果たしている。比較群の若年層 NEET 調査のサンプル数と回答率は表5の通りである。

#### 四、YP & M がユースワーク

#### 実践者にもたらしたインパクト

##### (一) 重要な調査結果

a. YP & M に参加した支援実践者の満足度

##### 《トレーニングについて》

YP & M の管理情報 (management information) は、トレーニングおよびトレーナーの質に関して、参加者の満足度が高いことを明らかにしている。

トレーニングに関する評価は、各トレーニング・セッションの終了後に回収された。したがっ

表6 トレーニングのクオリティについての支援実践者の満足度 (%)

	非常に満足 (5)	満足 (4)	どちらでもない (3)	不満 (2)	大いに不満 (1)	平均スコア
トレーニング全般	49	40	9	2	-	4.4
トレーニングのクオリティ	53	39	8	1	-	4.4
トレーナーのクオリティ	63	31	6	-	-	4.6
目的とのかかわり	45	40	13	2	1	4.3
役割とのかかわり	36	38	21	4	1	4.0

(出所) 表1に同じ。

(注) 回答者数は、上から3773人、3774人、3766人、3756人、3734人。

て、トレーニングの満足度は、管理情報に基づいて立証されている。管理情報の検討結果には、トレーニングの様々な面における高レベルの満足度が明らかにされている(表6参照)。

管理情報はまた、トレーニング後の支援実践者の自信の程度を、四つの側面で明らかにしている。それは、とりわけ、若者を金銭問題に関与させる能力(八三%)、若者が金銭を管理し、金銭を記録する手助けをすること(八〇%)、彼らが金銭についてあらかじめ計画を立てる手助けをすること(七九%)において顕著であった。四つの側面全ての平均スコアは四・〇(五点満点)であり、若者の金銭問題の取り扱いに関する支援実践者の自信の大きさを反映したものとなっている(表7参照)。

表7 支援実践者のトレーニング後の金融能力 (%)

	非常に満足 (5)	満足 (4)	どちらでもない (3)	不満 (2)	大いに不満 (1)	平均スコア
金融問題に若者を引き込む能力	24	59	16	1	-	4.0
若者が金銭を管理し、収支を記帳することを支援する能力	22	58	19	1	-	4.0
若者が将来の財務計画を立案することを支援する能力	23	56	20	2	-	4.0
若者が金融商品について情報に基づく意思決定を行なうよう支援する能力	22	54	21	2	-	4.0

(出所) 表1に同じ。

(注) 回答者数は、上から3746人、3744人、3743人、3738人。

### 《トレーニング教材について》

トレーニング・パックとその部品は、トレーニングが終わった時点で、支援実践者に高く評価されている。YP & Mに参加した支援実践者の九四%が「On your own 2 feet」ツールキットを、また、九一%がそのトレーニング・パックに満足したことを明らかにしている。

中間サーベイにおけるこの質問への回答者一五五人のうち、その大部分(八六%)がYP & Mのトレーニング教材をレビューしているが、六一%の人々は、それにざっと目を通しただけである。最終サーベイにおいて、事前に教材をレビューしなかった参加者が、最終サーベイまでの間にレビューを行ったかどうかを尋ねたところ、三九人の回答者のうちおよそ半分の二一人がある程度詳しく教材に目を通し、七人が詳しくレビューしたと答えている。残りの一七人は、それにざっと目

を通しただけであった。このことは、支援実践者が、教材を通読する時間が十分取れなかったか、または、その必要がないと感じていたこと、あるいは、若者のための活動を選別するために教材を利用しようとしたことを示唆している。

中間サーベイでは、一五五人の回答者のうちのおよそ五分の三（五九％）が YP & M ワークブックが非常にあるいは相当に役に立ったことを認めている。収入および予算に関する情報シートの有用性を認める支援実践者は五四％で、この評価は、最終サーベイでも維持（回答者八九人のうち六〇％）されている。Citizens Advice Bureau の金融能力ガイドは、二つのサーベイの間に、評価を高めている（回答者五五人の六八％から七八％へ）。その内のおよそ五分の二（中間四〇％、最終四一％）の支援実践者が非常に有用だと認めている。

このほかにも評価を高めた資料として、ツールキットの「On Your Own 2 Feet」（中間の四一％から最終五一％へ）および Moneymadeclear のパンフレット（同じく三九％から四八％へ）がある。これらの評価の高まりは、この二つのサーベイの間に、支援実践者が資料の内容をレビューするための時間を見つけ出すとする意欲を持っていたことを示唆している。

トレーニング・パックそのものの評価については、管理情報を回収した三七三人の回答者のうち九一％が非常に満足した、あるいは、満足したと答えている。

b. YP & M はどのように役立ったか

トレーニングは間違いなく支援実践者に利益をもたらした。このことは、トレーニングが支援実践者の職務上の役割に関わるニーズを満足させる

レベルにあったことを示唆している。回答には以下のような認識も含まれている。

・トレーニングを通じて、若者のニーズ次第であるが、金銭問題に関するサポートは必要であることを実感した——中間サーベイでは七八%がこれに同意し、最終サーベイでは七二%が同意している。

・トレーニングを通じて、これが自分の役割の一部であり、もつと多くのサポートを提供できる可能性があることを実感した——中間段階では七二%がこの意見に同意し、最終段階では七〇%が同意している。

・トレーニングを通じて、Every Child Matters あるいはこれと同等の優先事項を満たすことが自分たちの助けになる方法であることを実感した——これについては、中間段階で八四%、最終段階で八〇%が同意している。

c. YP & Mはどの程度役に立ったか

調査を通じて、支援実践者は、金融商品を選ぶこと、金融商品に良く通じていること、将来の計画を立てることについて若者を支援することは、それほど重要なことではないと考えているように見える。このことは、若年層NETを支援する実践者が、金銭の管理と予算管理に関わる金融管理スキルにより重点を置いていることを示唆している。

回答は高レベル、中間レベル、低レベルに分類されている。

・低レベル——若者が直面している金融問題に関する知識が高まった

・中間レベル——若者が直面している金融問題に関する知識と理解が高まった

・高レベル——若者が直面している金融問題に対処する知識、理解およびスキルが高まった

表8 YP&M が支援実践者を支援した度合い

	中間 (%)		最終 (%)	
	高レベル	中間レベル	高レベル	中間レベル
トレーニングは役に立ったか				
若者と金銭の心理学について理解する	17	54	20	51
若者の金銭管理の方法を把握し評価する	26	50	30	51
若者が金銭を最大限に活用する手助けをする	30	50	41	43
若者が収入の範囲でやりくりする手助けをする	28	49	35	47
若者が計画を立てる手助けをする	30	47	29	55
若者が収支の記録をつける手助けをする	34	43	47	35
若者が負債に対処する手助けをする	35	41	39	42
若者に貯蓄と借入れの選択について説明する	32	39	40	36
専門家の金融助言サポートに導く	40	34	40	40
社会給付サポートに導く	45	32	54	19
クレジットのコストおよびクレジットカード取引の比較について説明する	32	30	28	41
銀行取引の選別について若者に注意を促す	*	*	36	44

(出所) 表1に同じ。

(注1) 回答者数：中間は155人、最終は108人。

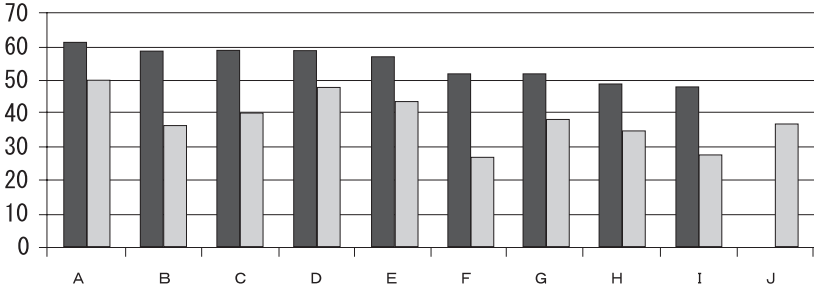
(注2) \*は質問の中に含まれていない。

この調査結果から明らかかなことは、トレーニングが支援実践者の役に立ったということである。ほとんどの回答は高レベルおよび中間レベルであったので、表8は、この二つのレベルの回答について作成されている。最終サーベイの段階においては、ほとんどの項目について、高レベル評価の割合が、中間段階に比べて高まっている。

最終段階において、高レベルおよび中間レベルの回答が高かった項目は以下の通りであった。

- ・若者が金銭を最大限に活用する手助けをする (八四%)
- ・若者が計画を立てる手助けをする (八四%)
- ・若者が収入の範囲でやりくりする手助けをする (八二%)
- ・若者が収支の記録をつける手助けをする (八二%)

図1 YP&Mトレーニングが若者に与えた影響



(出所) 表1に同じ。

(注1) 回答者数:中間は155人、最終は108人。

(注2) A: 専門的な負債アドバイスを受ける

B: 金銭を最大限に活用する

C: 支出の記録をつける

D: 専門的なマネーアドバイスを受ける

E: 負債に対処する

F: 計画を立てる

G: 貯蓄/借り入れの選択をする

H: 収入の範囲でやりくりする

I: クレジット/クレジットのコストについて理解する

J: 銀行の選択について意識する

(注3) ■ 中間 ■ 最終

(二) YP&Mが支援実践者にもたらした

インパクト

a. 若者へのインパクトに関する支援実践者の評価

支援実践者は、中間サーベイにおいては、トレーニングの影響について肯定的に評価している。たとえば、六一%の支援実践者は、トレーニングは若者が専門家の負債アドバイスを受けるよう支援することを可能にすると考えている。しかし、最終調査においては、例外なく、肯定的な回答が少なくなっている。こうした信頼の低下は、組織的なプレッシャーを反映するものであると同時に、さらなるガイダンスやトレーニング教材を通じた継続的な支援実践者のサポートの必要性を反映していると考えられる。

図1は、支援実践者がトレーニングの影響について肯定的であることを示している。すなわち

支援実践者のおよそ五分の三(六一%)は、若者が専門的な負債アドバイスを受けるための手助けができるようになったと考えている。また、同程度の支援実践者(五九%)が、支出と予算管理の観点から、若者が金銭を最大限に活用し、金銭の記録をつける手助けができるようになったと考えている。しかし、すべてのケースで、支援実践者は、最終段階での肯定的な解答を減らしている。

このことは、現在の景気低迷を反映していると思われる。彼らがサポートしている社会的弱者の若者たちのトレーニングや雇用機会が狭まっているからである。

#### b. モニタリングへの関心の高まり

中間調査から最終調査にかけて、若者に提供されたサポートの影響をモニターする、あるいはモニターを予定している支援実践者が増えている。

モニタリングは、提供されたサポートのインパクトを理解する重要な手段である。表9に掲げた回答は、支援実践者のモニタリングあるいはモニター予定の数が、中間サーベイと最終サーベイの間で増加していることを示している。たとえば、金銭に関する若者の態度及び行動の非公式なモニターを実行(あるいは計画)している支援実践者は、中間段階では三六%であったが最終段階ではこれが六三%に増加している。

こうしたモニタリングへの関心の高まりは、トレーニングそのものに帰するものであろうが、若者の行動に変化が見られたとすれば、それはモニタリングの価値を重視したことによるものである。



表9 若者に提供されるサポートのインパクトをモニターするための計画

	中間 (%)	最終 (%)
金銭に関する若者の態度及び行動の非公式なモニター	36	63
管理チームを通じて若者に提供するサポートレベルを伝達	25	42
Every Child Matters に対するこのサポートの成功を査定	25	28
マネーアドバイスの専門家等との協力度合いを計測する	20	27
日常的に金銭問題に関して若者に与えたサポートを公式に記録しておく	13	40
すべての若者の金銭ニーズと問題の公式な査定と見直しを実施する	12	41
金銭に関する若者の態度及び行動について公式のモニタリングを実施する	10	31
仲間や管理者とともに若者の金融ニーズについて検討するためのフォーラムを設営する	10	13

(出所) 表1に同じ。

(注) 回答者数は中間155人、最終108人。

### c. 支援実践者に対するYP&Mの成果と

#### インパクト

自信という観点から見れば、支援実践者は、中間サーベイにおいて、自信の高まりを経験したようだが、最終サーベイにおいては、それがいささか低下している。たとえば、若者を金銭問題についての話し合いに引き入れることについての自信が高まったことに「強く同意する」と回答した支援実践者は、中間サーベイにおいては二四%（回答者数一五五人）であったが、最終サーベイではそれが一八%（回答者数一〇八人）に低下している。

これにはいくつかの理由が考えられるが、そのひとつは、金銭の管理に関して若者との話し合いを持ったとすれば、この先さらにどれだけ学ばなければならぬかということが現実の問題として浮かび上がってくるからであろう。あるいは、時

表10 トレーニングを受けて支援実践者が行ったこと

	中間 (%)		最終 (%)
	トレーニングを受けて実行した	実行するつもりだ	トレーニングを受けて実行した
若者が専門家のマネーアドバイスを採す際の手助け	28	16	30
若者が貯蓄や借り入れの選択をする際の見守り	25	23	38
若者が計画を立てる際の手助け	25	11	31
若者が金銭を最大限に活用する際の手助け	23	9	32
若者が負債に対処する際の手助け	22	14	35
若者が収入の範囲でやりくりする際の手助け	20	10	19
支出や予算管理について若者の手助け	16	11	31
若者の金銭状態の識別および査定	12	16	25
若者が社会給付を受ける際の手助け	12	8	9
銀行の選択についての若者への啓蒙	*	*	38

(出所) 表1に同じ。

(注) 回答者数：中間は155人、最終は108人。

間が経過するにつれて、自信を失っていくためかも知れない。  
 こうした自信の低下は、知識（中間二二%最終一六%）の面でも見られる。これは、教材やトレーニングを改良する必要のあることを示唆するものであるかもしれない。

d. トレーニング成果の業務への組み込み

支援実践者がトレーニングの成果を業務に組み込むつもりがない場合、支援実践者は、その障害の大部分が彼らの働く環境からのプレッシャーにかかわるものであると説明している。

中間および最終サーベイの結果は、支援実践者がトレーニングで学んだことを彼らの業務に組み込むために積極的な第一歩を踏み出したことを示している（表10参照）。

支援実践者は、金銭サポートを若者へのサービ  
 スに組み込んだか（または組み込む予定がある  
 か）どうかという質問を受けている。この質問に  
 対する回答は、支援実践者がトレーニングについ  
 て肯定的にとらえたことを示唆する先のデータと  
 はやや様相を異にしている。その理由の一つとし  
 て考えられるのは、回答が彼らの組織内における  
 仕事上の役割やポジションを反映しているという  
 ことである。つまり、彼らが、組織の運営慣行の  
 戦略的な変更を実施できるポジションにいるかど  
 うかということである。この仮定は「わからない  
 い」という回答が多かった（中間一九％、最終一  
 四％）ことからもうかがえる。

過半数の支援実践者は、金銭サポートが、ト  
 レーニング以前に、彼らの仕事に組み込まれてい  
 たと回答している（中間五五％、最終六六％）。  
 組み込む予定がないと答えた回答者は少数にとど

まり（中間八％、最終九％）、また、業務に組み  
 入れる計画があると明確に答えた回答者も少数に  
 とどまっている（中間八％、最終六％）（表11参  
 照）。

## 五、支援実践者のYP&Mへの 参加が若年層NEETにもた らしたインパクト

YP&Mの重要な目的のひとつは、支援実践者  
 が支援する若者の金融能力を高めることである。

CPの支援実践者は、YP&Mトレーニングを  
 受けた仲介者であるため、ここに掲げた調査結果  
 (findings) は、センターポイントにおける若者  
 の金銭問題に向けての行動や態度の明白な変化に  
 焦点を当てている。それに加えて、比較のため  
 に、East Potential (EP) の若者からのデータ

表11 支援実践者は金銭に関するサポートを若者支援業務の中に組み入れたか

	中間 (%)	最終 (%)
トレーニング以前にすでに組み入れられていた	55	66
組み入れるつもりはない	8	9
業務の中に組み入れるつもりだ	8	6
既に業務に組み入れた	10	6
わからない	19	14

(出所) 表1に同じ。

(注) 回答者数：中間115人、最終108人。

が収集されている。

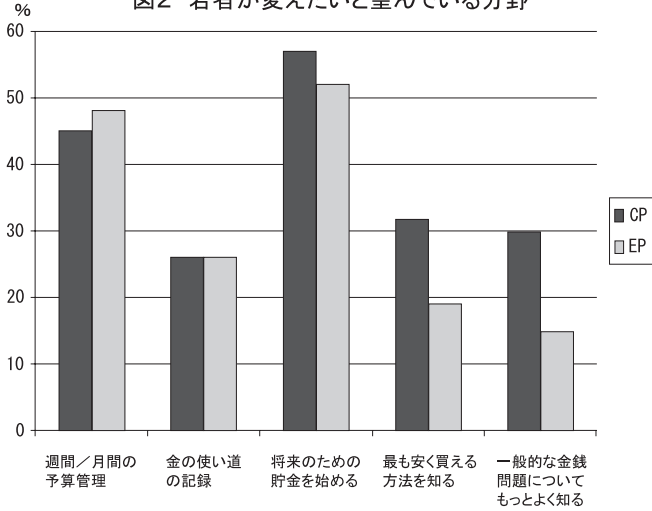
(一) 若年層 NEET の金融問題についての意識

NEETの若者は彼らの貯蓄習慣を改善することに関心を持っている。若者を使つてのトレーニング前調査によつて、彼らの特徴的な支出／貯蓄習慣や金融状況についての彼らの考え方が明らかにされている。若者の財政状態が彼らのライフスタイルや幸せ (well-being) に大きな影響を及ぼしているのは明らかである。

回答者 (CP八四人、EP一〇八人) のうち

- ・彼らの財政状態についてストレスに苦しんでいる者—CP四六%、EP三九%
- ・彼らの財政状態について心配している者—CP三九%、EP三四%
- ・友人とやりたいことがあるのにそれが出来ない者—CP二七%、EP一九%

図2 若者が変えたいと望んでいる分野



(出所) 表1に同じ。

(注) 回答者数(トレーニング前)はCP81人、EP108人。

(複数回答)

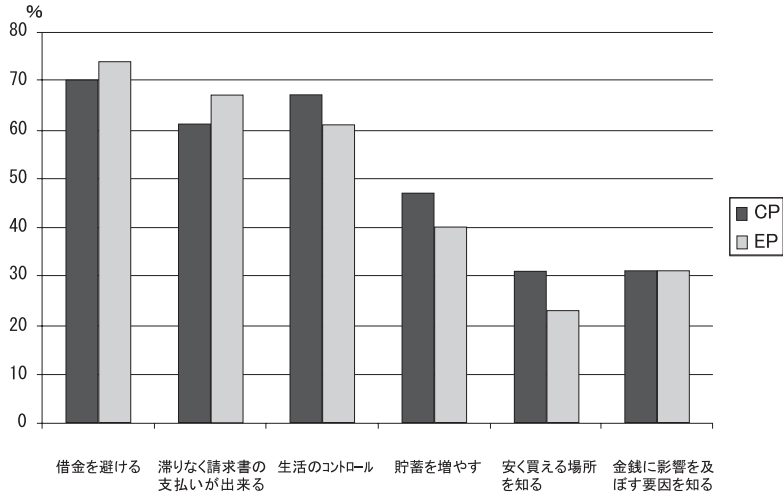
また、図2に示したように、若者が行動を変えたいと考えている分野は、

- ・ 週間/月間の予算管理をもっと上手くやりたい  
— CP 四五%、EP 四八%
- ・ どこで金を使ったかをもっと良く記録しておきたい  
— CP 二六%、EP 二六%
- ・ 将来のために貯金を始めたい  
— CP 五七%、EP 五二%
- ・ どうすればどこよりも安く買うことができるかを知りたい  
— CP 三二%、EP 一九%
- ・ もっと一般的な金銭問題(金銭絡みのこと)について知りたい  
— CP 三〇%、EP 一五%
- ・ 未回答— CP 一%、EP 五%

(複数回答、回答者数はCP八四人、EP一〇八人)

ほとんどの回答者(CP九六%、EP九四%)

図3 金を上手に使うことが大事だと考える理由



(出所) 表1に同じ。

(注) 回答者数(トレーニング前)は、CP8人、EP102人。

が、金を上手く使うようになることは大事なことだと理解している。回答者がその理由として掲げたのは以下の通り(図3参照)。

- ・借金を回避することが出来るようになるため—CP七〇%、EP七四%
- ・滞りなく請求書の支払いが出来るようになるため—CP六一%、EP六七%
- ・生活のコントロールがもっと上手く出来るようになるため—CP六七%、EP六一%
- ・金を貯めて本当に買いたい物を買うことが出来るようになるため—CP四七%、EP四〇%
- ・どこよりも安く買える場所を知ようになるため—CP三一%、EP二三%
- ・他の物事がいかに自分の金銭に影響を及ぼすかを知るようになるため—CP三一%、EP三一%
- ・その他—CP一%、EP七%

・未回答—CP四%、EP—%

(回答者はCP八一人、EP一〇二人)

負債に関するアドバイスを受けるに当たって、回答者が最も信頼するのは誰か? という質問については、CPとEPの回答に大きな違いが見られた。

・CP (回答者八四人) —ユースワーカー(三六%)、マネーアドバイザー/アドバイザーワーカー(三二%)、家族(三〇%)、友人(二九%)  
 ・EP (回答者一〇八人) —家族(四五%)、友人(三八%)、ユースワーカー(三三%)、ソーシャルワーカー(二〇%)

## (二) 重要な調査結果

a. 金融問題や支援に対する若年層NETの態度

「あなたの財政状態についてどう感じているか」

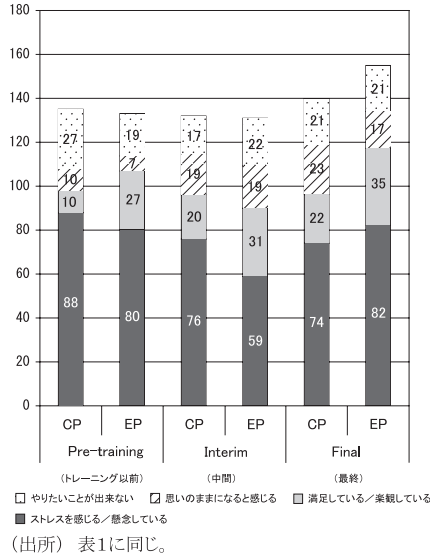
という質問への回答についてみると、CPの若者の間では、調査期間にわたって、自信を持つ者が増えている。各調査段階で、心配していると回答した若者の数は減少し、満足/安心と答えた若者の数がやや増えている。

現在の財政状態についてどう感じているかという質問に対する中間段階および最終段階の調査結果は、図4に掲げた通りである。CPの回答者についてみれば、図4で見ると、自身の財務状態について幾分かは自信を深めている。

・自身の財政状態を懸念している/ストレスを感じている (Stressed/worried) —トレーニング前の段階から最終段階にかけて八八ポイントから七四ポイントへ一四ポイント減少。

・自身の財政状態に満足している/楽観している (happy/relaxed) —トレーニング前の段階から最終段階にかけて一〇ポイントから二二ポイ

図4 現在の財政状態についてどう感じているか



ントへ一・二ポイント増加。  
 ・現在の財政状態では、友人と一緒にやりたいことが出来ない一・二ポイント前の二七ポイントから、中間段階は一七ポイント、最終段階は二一ポイントへと改善。  
 ・財政状態を以前よりコントロールできていると感じている一・二ポイント前の一〇ポイントから、中間段階は一九ポイント、最終段階は二三ポイントに改善。  
 表12は、さまざまな負債管理問題において、若者の理解と知識が深まったことを示している。表12の最初の四項目が示しているように、センターポイントの若者の負債管理についての理解と知識は、ある特定分野についてみれば、引き続き改善のあとが見られる。残りの項目については、中間段階で注目すべき改善を示した後、最終段階では改善度合いが若干低下している。



表12 負債についての理解および管理

	CP (%)		EP (%)	
	中間	最終	中間	最終
負債を回避する方法	63	61	55	44
負債問題について特別な助言を受けられる場所	44	57	38	35
さまざまなタイプの負債がもたらす結果	47	61	39	41
負債の踏み倒しを止めること	57	52	52	41
給付金の受給資格についての理解増進	48	46	38	52
金銭/負債アドバイザーへの支援要請および助言	43	33	34	37
負債の支払いのための資金を手元に置くための予算管理	47	37	50	44
負債を早期に返済するための支出の削減	47	41	38	41
就業による収入の増加/金を得るために別の方法を探す	33	32	27	30

(出所) 表1に同じ。

(注) 回答者：中間はCP81、EP56、最終はCP54、EP46。

興味深いことに、いくつかの項目についてみれば、最終段階において、EPの回答がCPのそれと同程度に達している。これは、理解や知識の変化が、支援実践者によって提供された支援というよりも、金融能力問題に対するマスコミの注目の高まりなど、それ以外の要因に左右されることを示唆している。

中間および最終調査は、若者が、さまざまな金銭管理の事例に関して、彼らが重きを置く項目に変化があったかどうかを探っている。表13は、その結果を示す。

中間調査において、データは、回答者が金銭管理問題に関して位置づけている重要度のレベルに対する大きな影響を示している。それに比べると、最終調査の結果は、「以前より重要」という回答率が低下していることを示している。

良く分からないのは、支援実践者がトレーニン

表13 最近3ヶ月から6ヶ月の間に以下の金銭問題についてのあなたの見解がどのように変化したか？（複数回答不可）

以前より重要と考えるようになった項目	CP (%)		EP (%)	
	中間	最終	中間	最終
負債に関わらない、あるいは、できるだけ早く負債を返済する	67	53	77	53
たとえ満額でなくとも、請求書の支払いをする	65	51	73	53
金がどこへ行ったかを知り、自信の生活をもっとコントロールする	61	49	60	43
計画を立てる：たとえば、クレジットやローンで買うよりも、欲しいものが買えるまで貯金をする	49	45	59	45
どこで買えば一番安く買えるかを知る	51	39	52	40
他の物事（たとえば住宅価格や金利）が自分の資金にどのような影響をもたらすかを知る	39	33	54	49

(出所) 表1に同じ。

(注) 回答者数：中間はCP150、EP102、最終はCP92、EP83。

グに参加しているCPと支援実践者がトレーニングに参加していないEPの回答パターンが似通っているということである。もっと幅広い影響、たとえば、英国経済の低迷や二〇〇八年の信用危機の結果などが若者の回答に影響を及ぼした可能性もある。

#### b. 若年層NEETの支援実践者

中間および最終サーベイでは、若者のマネーアドバイスおよび支援の出所（ソース）に変化があったかどうかを解明するための質問が用意された。表14は、その回答結果を示す。

表から明らかなのは、二つのサーベイの間で利用された情報源に変化が見られたということである。支援実践者は、最も身近なソースとしての位置づけを維持し、この二つのサーベイの間に、CPでは一三%、EPでは一七%増えている。

表14 最近3ヶ月から6ヶ月の間に金銭問題について何らかの支援を受けたか？（複数回答可）

	CP (%)		EP (%)	
	中間	最終	中間	最終
	回答158	回答132	回答108	回答117
地域の実践支援者	41	54	30	47
友人	14	30	23	37
新聞	1	14	1	24
教育／学習サポートワーカー	1	11	1	18
ジョブセンターのスタッフ	1	9	-	15
コネクションズ・パーソナル・アドバイザー	1	8	1	16
住宅手当の担当官	1	7	-	21
参加した研修	3	9	1	18
自分自身	-	12	-	9
訪問マネーアドバイザー	1	4	-	10
訪問負債アドバイザー	-	3	3	10
若年者犯罪防止オフィサー／保護観察官	-	2	1	9
ソーシャルワーカー	1	6	-	9
家族	-	4	-	5
未回答	27	14	32	15

(出所) 表1に同じ。

(注) 「その他」の回答を除いている。

中間段階までは、二つの機関の回答者によって利用されている情報ソースには大きな違いが見られた。最終段階では、CPの回答者の過半数（五四％）が、支援実践者を利用している。

EPにおいても、最も身近なソースは支援実践者（四七％）であるが、回答者は、それ以外のさまざまなソースも利用している。新聞の利用は二％、住宅手当担当官の利用は二％、研修への参加と教育／学習サポートワーカーは共に一七％、コネクションズ・パーソナル・アドバイザーは一五％、友人は一四％各々増加している。また、未回答の割合が、中間では、CP二七％、EPが三二％と極めて高いにもかかわらず、最終段階までには、それが各々一四％、一五％に低下している。

表15 最近3ヶ月から6ヶ月の間に支援実践者が金銭問題について  
支援する手段に何らかの変化があったと感じたか？（複数回答可）

	CP (%)		EP (%)	
	中間	最終	中間	最終
個別面談で、より頻繁に金銭問題について話し合い、私の進捗度合いをレビューしている	63	49	47	51
個別面談で話をする金銭問題の類型が変化して、私にとってもっと意味のあるものになった	45	31	37	35
個人面談での金銭問題に関する話し合いがより体系的になった	40	33	31	30
金銭問題についての理解と対応を促すために新たな方法を利用した	36	36	26	32
より以上の支援を受けるためにはどこに行けばよいかを教えてくれた	3	31	22	36

(出所) 表1に同じ。

(注) 回答者数：中間は CP158、EP108、最終は CP108、EP117。

c. 支援実践者の若年層 NEET 支援の手段

中間段階では、支援実践者が金銭問題について若者を支援する手段に関して、トレーニングの後に、注目すべき改善が見られた。

若者の金銭管理行動の変化は、彼らが支援実践者から受け取るサポートと介入に帰する可能性がある。調査は、こうした仲介者が受けるトレーニングの影響が理解できるような質問を設定した。

表15は、支援実践者によって提供されるサポートに変化があったことを認める回答が多かったことを示している。

表15の中間結果は、CPの若者が、YP&Mに参加した後、彼らの支援実践者の金銭問題についての支援方法に注目すべき改善が見られたと認識していることを示している。しかし、最終調査においては、CPの回答者からの肯定的な返事が減

る一方、E Pの回答者からのそれは増加を示している。これは、新たな支援方法がC Pに組み込まれ、若者にとってははや新しい方法ではなくなったことを示しているのかもしれない。

#### d. 金銭管理能力

最終調査の結果は、仲介者の介入および若者の金銭管理の方法への影響という観点からは、あまり肯定的ではなかった。これは、彼らが金銭についての理解を深めるにつれて、彼らの知識をより否定的に見るようになったためではないかと考えられる。あるいは、新たな慣行が組織に取り入れられ、それが普通のこととして受け入れられた可能性もある。

若者の金銭管理行動に影響を及ぼす要因は、トレーニング前調査の一部として調査されている。注目に値する数の若者（C P六〇%、E P五一

%）が、不十分な所得／失業が彼らの状況の改善を妨げていると回答している。その他の要因として挙げられているのは、若いうちは楽しむ／貯蓄はしない（C P一〇%、E P二二%）、最新／最もトレンドイーなものへのリンク（C P一六%、E P一七%）、付き合いを拒むつもりのないこと（C P一四%、E P一六%）、家族や友人をもてなすこと（C P一一%、E P一七%）、酒やドラッグに金を浪費すること（C P一三%、E P一一%）などである。こうした影響を与える要因は、明らかに、若者は金銭管理に全く興味がなく、むしろ、ある種のライフスタイルをすぐに維持することが出来るようになることに興味を抱いていることを示唆している。

中間および最終段階で、若者は彼らの金銭管理行動について質問されている。表16は、質問に「前よりうまくなった」と答えた若者の回答状況

表16 最近3ヶ月から6ヶ月の間に、以下の項目について、上手くなったと思いますか？

上手くできるようになった項目	CP (%)		EP (%)	
	中間	最終	中間	最終
毎週/毎月の予算管理	54	41	60	39
金銭の支出先の記録	62	36	59	34
将来に備えた貯蓄	38	27	42	27
より良い結果を得るための知識	49	27	51	33
一般的な金銭問題についての知識	53	34	50	32

(出所) 表1に同じ。

(注) 回答者数：中間はCP158、EP108、最終はCP132、EP117。

を示している。

この結果は、すべての若者は、一般的に、中間調査においてはよりよくなったと感じているが、最終調査においては必ずしもそうした確信を持っていない。貯蓄が取り組む対象としては最も困難なものであることには変わりはない。若者の状況を考慮すればこれは驚くには当たらない。

### (三) 日常生活へのインパクト

金銭管理の目的ではないが、データは、職についている若者の数が、各調査段階において二―三%増えていることを明らかにしている。これは、金銭問題のサポートあるいはトレーニングを受けた若者は職を得る可能性が高くなるということを示唆している。これは将来の可能性を秘めてエクサイティングなことではあるが、統計上有意なテストを行なうにはサンプル数があまりに少ないこ

とに留意する必要がある。

## おわりに

以上四回にわたって英国における金融教育の10年にわたる足取りと現状について概観してきた。英国の金融教育を特徴づけているのは、国家戦略としての取り組み、ベースライン・サーベイの実施によるターゲットの明確化、優先分野の特定そして具体的な目標設定、提携方式による実践的・弾力的なインプリケーション、評価のための定例的なサーベイの実施である。極めて綿密かつ体系的な金融教育が展開されつつある。

FSAも明言しているように、国民の金融能力の増進は、短期的に達成できるものではなく、長期にわたる持続的な努力が必要とされる。現在推進中の「金融能力プロジェクト」についても最終

年度である二〇一〇年以降、プロジェクトの評価が行われ、その結果を踏まえて、また新たな戦略が策定されるものと思われる。今後とも、英国の金融教育の行方を注意深く見守っていきたい。

(以上)

英国における金融教育(4) 若年層 NEET のためのプロジェクト「YP&M」の推進とその評価

(別紙)

トレーニングコースの概要 (「ワークブック」記載)

コース・プログラム	
9:30am	歓迎の言葉およびプレゼンテーション
9:40am	本日の概要
	a) 本日のプログラム
	b) あなたはこのコースに何を望んでいるか
	c) 本日学習すること
9:50am	金融能力とは
10:00am	訓練に組み入れる－概要
	a) 若者を組み込むために活力をもたらす物とエクササイズを活用する
10:10am	若者と金銭の心理学について理解する
	a) われわれが話題にしているのは誰か、また、彼らが最近経験していることは何か？
	b) 金銭に対する態度および行動を理解する－ニーズを特定する
	c) 建設的な選択をする
11:00am	休憩
11:15am	若者が金銭を最大限に活用するための手助けする
	a) 本源的支出／非本源的支出
	b) 予算管理
	c) 収入の範囲でやりくりする－所得を増やす、支出を抑える
12:15am	若者が金銭を最大限に活用するための手助けする
	a) 給付金問題への対処
	b) 貯蓄および銀行取引
12:45pm	昼食
1:30pm	若者を貯蓄と借入れについて情報に基づく意思決定が出来るようにする
	a) 貯蓄と借入れの一般的な理由とその地域的な供給源
	b) 信用コスト
	c) 信用取引とオプションの比較
2:30pm	若者の負債管理を手助けする
	a) 若者が抱えている負債の範囲
	b) 優先負債と非優先負債の確認
	c) 負債取引のコツ
	d) 若者が負債アドバイスを求める時期、場所および方法を知る
3:20pm	休憩
3:35pm	訓練に組み入れる
	a) 計画的な訓練プログラム
	b) 計画外の学習機会
4:00pm	すべてを統合する
	a) 金融能力を業務慣行に組み入れるためのアクションプラン
4:25pm	評価フォーム
4:30pm	終了



(注)

- (1) FSA, *Evaluation of the Young People and Money Training for Youth Work Practitioners. Prepared for the Financial Service Authority by ECOTEC Research and Consulting Ltd.*, February 2009. FSAのウェブサイトへ入手可能で、[http://www.fsa.gov.uk/Pages/Library/Other\\_publications/FCP/index.shtml](http://www.fsa.gov.uk/Pages/Library/Other_publications/FCP/index.shtml)
  - (2) プレア政権の下で内閣府が作成した Bridging the Gap と題する報告書で使われたとされる、英国発祥の造語。統計上は「職に就いておらず、学校等の教育機関に所属せず、就労に向けた活動をしていない一五〜三四歳の未婚の者」を指す。
  - (3) このサーベイは、もっぱら最初の二つに焦点を絞って実施されている。三番目については、別途、調査を行い、二〇〇九年夏に冬の調査結果が公表されることになっている。
  - (4) FSA, *Building Financial Capability in the UK*, May 2004.
  - (5) FSA, *Financial Capability in the UK: Establishing a Baseline*, March 2006.
  - (6) 「金融能力プロジェクト」と呼ばれるこの戦略目標は、二〇〇四年にFSAが設定した七つの優先課題の一つとして見直しを行い、修正した優先課題(ごと)に「二〇〇六／〇七年を初年度とする五年間の具体的な目標を提示し、あわせて」
- その目標を段階的に達成していくための年間目標を設定して、一年ごとに目標の進捗状況をチェックすることが出来るように設計されている。以下を参照されたい。大橋善晃「英国における金融教育(2) 金融能力国家戦略の策定と新たな戦略目標の設定」『証券レビュー』第四九巻第五号、日本証券経済研究所、二〇〇九年五月。
- (7) ヘアレンティングとは、幼年期から成人期にかけて、子供の身体的、精神的、社会的、知的な発育を促し、サポートするプロセスのことで、親子の生物学的関係というよりは、子育て(育児活動)にかかわる概念であるとされている。
  - (8) 政府の定義によれば、「ローカルエリア・アグリーメント(Local Area Agreement, LAA)とは、「地元の人々の生活の質を向上させるために、中央政府と地方自治体との間で協定を結ぶこと。そのため、LAAは、また、持続可能な地域社会戦略(Sustainable Community Strategy, SCS)の短期的な配布システムでもある」となれている。
  - (9) 以下のウェブサイトを参照されたい。<http://www.dcsf.gov.uk/everychildmatters/>
  - (10) DCSF, *Reducing the proportion of young people not in education, employment or training(NEET): Toolkit*, May 2008. 以下のウェブサイトへ入手可能。  
<http://publications.dcsf.gov.uk/eOrderingDownload/>

7508-DCSF-Neet%20Toolkit.pdf

- (11) 松井祐次郎氏によれば、「ユースワークとは、青少年や若者に対するさまざまな支援活動を包括する概念である」とされている。以下を参照されたい。松井祐次郎「ユースワークと若者自立支援—青少年総合対策推進案と今後の課題—」『調査と情報』第六四二号、国立国会図書館、二〇〇九年。
- (12) イギリスでは、二〇〇一年、若者の社会的自立を支援するために、従来、教育、福祉および雇用の分野において別々に提供されてきた若者に対するサービスを一元的、総合的に提供する「コネクション・サービス (Connection Service)」が導入された。コネクション・サービスは、一三歳から一九歳までのすべての若者を対象とするサービスであり、学校、警察、地方自治体のユース・サービス、ソーシャルサービス、司法組織、保健センター、職業安定所や民間の企業・団体など、各種専門機関と連携し、支援機関のネットワーク化を図っている。こうした総合支援ネットワークの連携の鍵となるのが、各機関に配置されたパーソナル・アドバイザー (Personal Adviser, PA) で、キャリアカウンセラー、教員、ユースワーカーソーシャルワーカーなど、多様な背景を持った専門家が PA の資格を取得している。(上記松井氏の論文から引用)
- (13) 支援住宅 (support housing) とは、メンタルヘルスの必要な人々が、地域社会で自立して生活することが出来、訪問サポートワーカーから住宅サービス以外の若干のサポートを受けることが出来るアパート (Flats) あるいは共同住宅 (shared housing)。
- (14) フォイヤー (foyer) とは、無職の若者に対し、手ごろな料金の宿泊施設と、彼らが自立した生活を営むための支援サービスを提供する施設。
- (15) 児童養護施設から子供たちが巣立っていく際のケア。
- (16) 教育・保育・家庭支援・母子保健を統合化した機能を持つ「子供センター」。
- (17) [http://www.fsa.gov.uk/financial\\_capability/our-work/young\\_adults/](http://www.fsa.gov.uk/financial_capability/our-work/young_adults/) および <http://www.ypam.org/>
- (18) これ以外に、The National Youth Agency が提供する無料セミナー「Money Mastery」がある。これは、YP&M コースと相互補完的な関係にあり、単独で参加することも、YP&M と平行して参加することも可能である。
- (19) Centrepoint は、ロンドンおよび北東部の若者に便宜と支援を提供することによって、社会的に阻害されている若者の生活を向上させる支援を行なっている慈善団体に、宿泊施設 (accommodation)、トレーニングおよび雇用機会を提供している。
- (20) East Potential は、一六歳から二四歳までの若者を対象に、宿泊施設 (accommodation)、トレーニングおよび雇用機会を提供している。

(編集注)

- このレポートは情報提供のみを目的としており、販売もしくは利益を目的としての配布及び再配布は禁じられています。
- このレポートで翻訳・引用されている英国の金融サービス機構(FSA)の文書については、読者への情報提供を目的とするものであり、FSAの規制上の判断を形成するものではありません。
- このレポートにおけるFSA文書の日本語への翻訳については、その正確さをFSAが保証しているものではありません。
- FSAの文書は、必要に応じて変更が加えられますので、このレポートに掲載されているFSAの文書についても、現時点では変更されている可能性があるかもしれないことに注意する必要があります。
- このレポートで翻訳・引用されているFSAの文書については、その一部分を抜粋することによって、反対の解釈が導き出される恐れがあることに留意するとともに、参照する場合には、当該文書を特定して明示する必要があります。
- このレポートでFSAの文書が翻訳・引用され、当研究所のウェブサイトまたは雑誌に掲載されていますが、それを持って、FSAがこのウェブサイト又は雑誌もしくは当該組織を保証していると解することは出来ません

(おおはし よしあき・当研究所専門調査員)